

平成30年度

富津市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

富津市監査委員



富 監 第 4 5 号
令和元年 8 月 19 日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市監査委員 磯 貝 昭 一
富津市監査委員 福 原 敏 夫

平成 30 年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和元年 6 月 26 日付け富財第 206 号をもって審査に付された平成 30 年度の富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。



富 監 第 4 6 号

令和元年 8 月 19 日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 福 原 敏 夫

平成 30 年度富津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和元年 6 月 20 日付け富財第 202 号をもって審査に付された平成 30 年度富津市公営企業会計（水道事業会計・温泉供給事業特別会計）の決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の期間	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	審査の意見	-----	1
第7	決算の概要		
1	決算の総括	-----	3
2	一般会計		
(1)	予算の執行状況	-----	3
(2)	歳入の概要	-----	3
(3)	歳出の概要	-----	13
3	特別会計		
(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	19
(2)	後期高齢者医療特別会計	-----	21
(3)	介護保険事業特別会計	-----	22
4	財産に関する調書		
(1)	公有財産	-----	24
(2)	物 品	-----	25
(3)	債 権	-----	26
(4)	基 金	-----	26
	審査資料	-----	27

富津市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	-----	37
第2	審査の対象	-----	37
第3	審査の方法	-----	37
第4	審査の期間	-----	37
第5	審査の結果	-----	37
第6	基金運用状況	-----	38

富津市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	39
第2	審査の対象	39
第3	審査の方法	39
第4	審査の期間	39
第5	審査の結果	39
第6	審査の意見	39
第7	決算の概要	

【水道事業会計】

1	概要	41
2	業務実績	42
3	予算の執行状況	42
4	経営成績	44
5	財政状態	45
6	企業債の状況	46
7	資金状況	47
8	経営分析表	48

【温泉供給事業特別会計】

1	概要	51
2	業務実績	51
3	予算の執行状況	52
4	経営成績	53
5	財政状態	54
6	資金状況	55

[凡例]

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
ただし、対予算収入率において予算額以上の決算額となっているとき及び執行率において不用額が生じているときはこの限りではない。
- 2 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」…負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」…該当数値のないものを表す。
「皆増」…前年度に数値がなく全額増の割合を表す。
「皆減」…当年度に数値がなく全額減の割合を表す。
「激増・激減」…前年度比1,000%以上の割合を表す。

平成 30 年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 2 審査の対象

- 1 平成 30 年度富津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 30 年度富津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 30 年度富津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 30 年度富津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、これらが関係法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

審査は、次の項目に主眼を置き、各決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係部局からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 予算の執行は適正かつ効率的であるか。
- 3 資金の管理は適正であるか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正であるか。

第 4 審査の期間

令和元年 6 月 26 日から令和元年 8 月 19 日まで（予備審査期間等を含む）

第 5 審査の結果

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第 6 審査の意見

1 財政運営について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額合計は、歳入が 293 億 8,956 万 7,530 円、歳出が 281 億 4,082 万 5,054 円である。

歳入歳出差引額の 12 億 4,874 万 2,476 円から翌年度に繰り越すべき財源 3 億 1,520 万 7,000 円を差し引いた実質収支額は 9 億 3,353 万 5,476 円の黒字で、前年度と比較すると 2 億 457 万 8,310 円（18.0%）の減少である。

一般会計歳入では、自主財源の根幹である市税の本年度決算額は 87 億 9,846 万 5,052 円で、前年度と比較すると 2 億 435 万 2,467 円 (2.4%) 増加し、徴収率 (市税調定額に対する市税収入額の割合) は 94.9% で、前年度と比較すると 0.7 ポイント向上している。なお、不納欠損額は 5,030 万 6,496 円で、前年度と比較すると 229 万 9,088 円 (4.4%) の減となっている。

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率 (※1) は、地方税等の増加に加え、扶助費及び公債費の減少により 89.8% となり、前年度より 0.5 ポイント改善した。引き続き扶助費、公債費など経常経費の抑制に努めるとともに、歳入の一層の確保を図られたい。

財政調整基金については、当年度中に 4 億 300 万円を積み立て、1 億 4,748 万 8,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 20 億 9,881 万 4,440 円となっている。今後とも一定の水準を確保し、大規模災害等の不測の事態に対応可能な財政運営を望むものである。

地方債の借入額は、臨時財政対策債の発行額を抑制した結果 13 億 8,220 万円となり、元金償還額は 13 億 9,499 万 7,251 円、本年度末の地方債残高は前年度から 1,279 万 7,251 円減少し、141 億 5,350 万 8,022 円となっている。このうち地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債は 77 億 9,900 万 8,202 円で全体の 55.1% を占めている。

なお、財政健全化判断比率の実質公債費比率 (※2) は 9.2% となり、前年度と比較すると 0.7 ポイント減少している。今後も地方債の借り入れに当たっては、長期的視野に立ち慎重な取扱いが必要である。

2 市税等の収入未済について

市税の収入未済額は 4 億 2,730 万 6,659 円で、国民健康保険税の収入未済額 6 億 9,228 万 5,418 円と合わせると 11 億 1,959 万 2,077 円となり、前年度との比較では 1 億 5,515 万 5,020 円 (12.2%) 減少している。

今後も、納付者間の税負担の公平性の視点に立ち、納期内納付等の納付指導による新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分の適正な執行により財源確保に努められたい。

※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税などの用途が特定されない一般財源がどの程度費やされているかを求め、財政の弾力性を示す指標。この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

※2 借入金の実質的な返済額が、市の年間収入額 (実際の収入額ではなく標準的な状態で収入される当該団体の経常的な一般財源の規模：標準財政規模) に対してどの程度かを示す指標

第7 決算の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	
一 般 会 計	17,972,104,000	17,656,266,962	16,575,826,968	1,080,439,994	315,207,000	765,232,994	
特 別 会 計	12,058,229,000	11,733,300,568	11,564,998,086	168,302,482	0	168,302,482	
内 訳	国民健康 保険事業	6,365,407,000	6,105,002,523	6,067,838,430	37,164,093	0	37,164,093
	後期高齢 者医療	582,115,000	572,605,857	569,061,677	3,544,180	0	3,544,180
	介護保険 事業	5,110,707,000	5,055,692,188	4,928,097,979	127,594,209	0	127,594,209
合 計	30,030,333,000	29,389,567,530	28,140,825,054	1,248,742,476	315,207,000	933,535,476	

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額合計300億3,033万3,000円に対し、歳入決算額合計は293億8,956万7,530円、歳出決算額合計は281億4,082万5,054円、歳入歳出差引額合計は12億4,874万2,476円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 3億1,520万7,000円を差し引いた実質収支額合計は9億3,353万5,476円である。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
平成30年度	17,972,104,000	17,656,266,962	16,575,826,968	1,080,439,994	315,207,000	765,232,994
平成29年度	17,198,894,000	17,187,408,993	16,318,282,425	869,126,568	63,373,000	805,753,568
増 減	773,210,000	468,857,969	257,544,543	211,313,426	251,834,000	△ 40,520,574

一般会計の決算状況は、予算現額179億7,210万4,000円に対し、歳入決算額は176億5,626万6,962円、歳出決算額は165億7,582万6,968円、歳入歳出差引額は10億8,043万9,994円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 3億1,520万7,000円を差し引いた実質収支額は7億6,523万2,994円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では4億6,885万7,969円(2.7%)、歳出では2億5,754万4,543円(1.6%)の増である。

(2) 歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	17,972,104,000	18,394,920,988	17,656,266,962	50,401,496	688,252,530	98.2	96.0
平成29年度	17,198,894,000	17,899,301,652	17,187,408,993	53,207,652	658,685,007	99.9	96.0
増 減	773,210,000	495,619,336	468,857,969	△ 2,806,156	29,567,523	△ 1.7	0.0

一般会計歳入は、予算現額179億7,210万4,000円に対し、調定額は183億9,492万988円、収入済額は176億5,626万6,962円である。

収入済額は、予算現額に対し98.2%、調定額に対し96.0%で、前年度と比較すると4億6,885万7,969円(2.7%)の増である。

歳入の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 市 税	8,798,465,052	49.8	8,594,112,585	50.0	204,352,467	2.4
2 地 方 譲 与 税	248,597,659	1.4	256,653,106	1.5	△ 8,055,447	△ 3.1
3 利 子 割 交 付 金	7,175,000	0.1	7,275,000	0.0	△ 100,000	△ 1.4
4 配 当 割 交 付 金	23,569,000	0.1	27,981,000	0.2	△ 4,412,000	△ 15.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,741,000	0.1	32,725,000	0.2	△ 10,984,000	△ 33.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	843,746,000	4.8	769,009,000	4.5	74,737,000	9.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,366,325	0.4	69,377,507	0.4	△ 11,182	△ 0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,954,000	0.3	64,609,000	0.4	△ 5,655,000	△ 8.8
9 地 方 特 例 交 付 金	24,886,000	0.2	21,634,000	0.1	3,252,000	15.0
10 地 方 交 付 税	723,880,000	4.1	985,689,000	5.7	△ 261,809,000	△ 26.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,322,000	0.0	4,701,000	0.0	△ 379,000	△ 8.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	170,609,866	1.0	184,484,433	1.1	△ 13,874,567	△ 7.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	301,391,165	1.7	288,362,166	1.7	13,028,999	4.5
14 国 庫 支 出 金	2,048,354,346	11.6	2,063,166,379	12.0	△ 14,812,033	△ 0.7
15 県 支 出 金	1,300,458,800	7.4	1,264,729,225	7.3	35,729,575	2.8
16 財 産 収 入	34,056,571	0.2	63,457,437	0.4	△ 29,400,866	△ 46.3
17 寄 附 金	375,533,626	2.1	369,769,105	2.1	5,764,521	1.6
18 繰 入 金	315,397,030	1.8	147,461,727	0.9	167,935,303	113.9
19 繰 越 金	466,126,568	2.6	463,802,012	2.7	2,324,556	0.5
20 諸 収 入	437,436,954	2.5	464,810,311	2.7	△ 27,373,357	△ 5.9
21 市 債	1,382,200,000	7.8	1,043,600,000	6.1	338,600,000	32.4
合 計	17,656,266,962	100.0	17,187,408,993	100.0	468,857,969	2.7

第1款 市税

平成28年度から平成30年度までの3か年における市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	8,595,603,000	9,276,078,207	8,798,465,052	50,306,496	427,306,659	102.4	94.9
平成29年度	8,430,878,000	9,125,840,614	8,594,112,585	52,605,584	479,122,445	101.9	94.2
平成28年度	8,290,372,000	9,014,550,443	8,402,759,310	64,807,216	546,983,917	101.4	93.2

市税の収入済額は87億9,846万5,052円で歳入総額の49.8%を占め、これを前年度と比較すると2億435万2,467円(2.4%)の増である。

収入率は、予算現額85億9,560万3,000円に対し102.4%、調定額92億7,607万8,207円に対し94.9%である。

不納欠損額5,030万6,496円は、前年度と比較すると229万9,088円(4.4%)の減、収入未済額4億2,730万6,659円は、前年度と比較すると5,181万5,786円(10.8%)の減である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額			対 調 定 収 入 率		構 成 比	
	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
市 民 税	2,658,051,573	2,778,576,398	△ 4.3	92.3	91.7	30.2	32.4
個 人	2,229,215,260	2,127,443,798	4.8	91.2	89.8	25.3	24.8
法 人	428,836,313	651,132,600	△ 34.1	98.4	98.9	4.9	7.6
固 定 資 産 税	5,650,928,006	5,327,105,519	6.1	96.0	95.3	64.2	62.0
固 定 資 産 税	5,615,419,206	5,294,897,919	6.1	96.0	95.3	63.8	61.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	35,508,800	32,207,600	10.2	100.0	100.0	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	143,960,392	139,377,291	3.3	88.9	88.6	1.6	1.6
市 た ば こ 税	340,393,131	346,746,677	△ 1.8	100.0	100.0	3.9	4.0
入 湯 税	5,131,950	2,306,700	122.5	100.0	100.0	0.1	0.0
合 計	8,798,465,052	8,594,112,585	2.4	94.9	94.2	100.0	100.0

主要税目の収入済額とその構成割合は、市民税26億5,805万1,573円(30.2%)、固定資産税56億5,092万8,006円(64.2%)で、これら2税合計は市税全体の94.4%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、市民税は1億2,052万4,825円(4.3%)の減、固定資産税は3億2,382万2,487円(6.1%)の増である。

現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額			対 調 定 収 入 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 率	30 年度	29 年度
現年課税分	8,798,987,156	8,580,403,537	8,702,183,923	8,476,793,796	2.7	98.9	98.8
滞納繰越分	477,091,051	545,437,077	96,281,129	117,318,789	△ 17.9	20.2	21.5
合 計	9,276,078,207	9,125,840,614	8,798,465,052	8,594,112,585	2.4	94.9	94.2

現年課税分の収入済額は、前年度より2億2,539万127円の増、収入率で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分については、収入済額で前年度より2,103万7,660円の減、収入率で1.3ポイント下降している。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
市 民 税	個 人	1,101	17,762,871	1,269	20,531,556	△ 168	△ 2,768,685
	法 人	8	2,663,500	5	330,000	3	2,333,500
固 定 資 産 税	2,165	28,008,825	2,232	30,085,128	△ 67	△ 2,076,303	
軽 自 動 車 税	409	1,871,300	383	1,658,900	26	212,400	
合 計	3,683	50,306,496	3,889	52,605,584	△ 206	△ 2,299,088	

不納欠損額は5,030万6,496円であり、その内訳は、平成4年度課税分から平成30年度課税分に係るもので、合計件数は3,683件である。

その事由は、消滅時効並びに滞納処分執行停止によるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	261,000,000	248,597,659	248,597,659	0	0	95.2	100.0
平成29年度	241,000,000	256,653,106	256,653,106	0	0	106.5	100.0
増 減	20,000,000	△ 8,055,447	△ 8,055,447	0	0	△ 11.3	0.0

予算現額2億6,100万円に対し、調定額及び収入済額とも2億4,859万7,659円である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税4,719万8,000円、自動車重量譲与税1億1,626万5,000円及び特別とん譲与税8,513万4,659円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	5,000,000	7,175,000	7,175,000	0	0	143.5	100.0
平成29年度	5,000,000	7,275,000	7,275,000	0	0	145.5	100.0
増 減	0	△ 100,000	△ 100,000	0	0	△ 2.0	0.0

予算現額500万円に対し、調定額及び収入済額とも717万5,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	20,000,000	23,569,000	23,569,000	0	0	117.8	100.0
平成29年度	20,000,000	27,981,000	27,981,000	0	0	139.9	100.0
増 減	0	△ 4,412,000	△ 4,412,000	0	0	△ 22.1	0.0

予算現額2,000万円に対し、調定額及び収入済額とも2,356万9,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	20,000,000	21,741,000	21,741,000	0	0	108.7	100.0
平成29年度	12,000,000	32,725,000	32,725,000	0	0	272.7	100.0
増 減	8,000,000	△ 10,984,000	△ 10,984,000	0	0	△ 164.0	0.0

予算現額2,000万円に対し、調定額及び収入済額とも2,174万1,000円である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	834,000,000	843,746,000	843,746,000	0	0	101.2	100.0
平成29年度	733,000,000	769,009,000	769,009,000	0	0	104.9	100.0
増 減	101,000,000	74,737,000	74,737,000	0	0	△ 3.7	0.0

予算現額8億3,400万円に対し、調定額及び収入済額とも8億4,374万6,000円である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	66,000,000	69,366,325	69,366,325	0	0	105.1	100.0
平成29年度	65,000,000	69,377,507	69,377,507	0	0	106.7	100.0
増 減	1,000,000	△ 11,182	△ 11,182	0	0	△ 1.6	0.0

予算現額6,600万円に対し、調定額及び収入済額とも6,936万6,325円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	63,000,000	58,954,000	58,954,000	0	0	93.6	100.0
平成29年度	48,000,000	64,609,000	64,609,000	0	0	134.6	100.0
増 減	15,000,000	△ 5,655,000	△ 5,655,000	0	0	△ 41.0	0.0

予算現額6,300万円に対し、調定額及び収入済額とも5,895万4,000円である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	25,000,000	24,886,000	24,886,000	0	0	99.5	100.0
平成29年度	21,634,000	21,634,000	21,634,000	0	0	100.0	100.0
増 減	3,366,000	3,252,000	3,252,000	0	0	△ 0.5	0.0

予算現額2,500万円に対し、調定額及び収入済額とも2,488万6,000円である。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	619,276,000	723,880,000	723,880,000	0	0	116.9	100.0
平成29年度	894,113,000	985,689,000	985,689,000	0	0	110.2	100.0
増 減	△ 274,837,000	△ 261,809,000	△ 261,809,000	0	0	6.7	0.0

予算現額6億1,927万6,000円に対し、調定額及び収入済額とも7億2,388万円である。

収入済額の内訳は、普通交付税4億6,744万4,000円及び特別交付税2億5,643万6,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	4,500,000	4,322,000	4,322,000	0	0	96.0	100.0
平成29年度	4,500,000	4,701,000	4,701,000	0	0	104.5	100.0
増 減	0	△ 379,000	△ 379,000	0	0	△ 8.5	0.0

予算現額450万円に対し、調定額及び収入済額とも432万2,000円である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	176,668,000	171,836,224	170,609,866	0	1,226,358	96.6	99.3
平成29年度	183,533,000	185,600,049	184,484,433	161,300	954,316	100.5	99.4
増 減	△ 6,865,000	△ 13,763,825	△ 13,874,567	△ 161,300	272,042	△ 3.9	△ 0.1

予算現額1億7,666万8,000円に対し、調定額は1億7,183万6,224円、収入済額は1億7,060万9,866円、収入未済額は122万6,358円である。

収入済額の内訳は、分担金1,002万2,000円及び負担金1億6,058万7,866円である。

分担金は、農林水産業費分担金の漁港整備事業分担金1,002万2,000円である。

負担金の主なものは、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金1億2,610万8,050円、保育所入所児童管外受託負担金1,151万1,550円、衛生費負担金の火葬場共同処理負担金1,305万3,935円である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人施設入所者負担金48万208円、保育所入所児童保護者負担金73万3,150円及び未熟児養育医療扶養義務者負担金1万3,000円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	269,499,000	301,938,465	301,391,165	0	547,300	111.8	99.8
平成29年度	274,010,000	288,836,166	288,362,166	0	474,000	105.2	99.8
増 減	△ 4,511,000	13,102,299	13,028,999	0	73,300	6.6	0.0

予算現額2億6,949万9,000円に対し、調定額は3億193万8,465円、収入済額は3億139万1,165円、収入未済額は54万7,300円である。

収入済額の内訳は、使用料7,771万2,982円、手数料2億2,367万8,183円である。

使用料の主なものは、衛生使用料の火葬場使用料1,523万3,000円、土木使用料の道路占用料1,898万2,633円、都市公園使用料1,133万8,587円、住宅使用料1,434万9,447円である。

手数料の主なものは、衛生手数料の塵芥処理手数料1億8,863万7,211円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料54万7,300円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	2,299,559,000	2,304,990,846	2,048,354,346	0	256,636,500	89.1	88.9
平成29年度	2,287,589,000	2,224,665,379	2,063,166,379	0	161,499,000	90.2	92.7
増 減	11,970,000	80,325,467	△ 14,812,033	0	95,137,500	△ 1.1	△ 3.8

予算現額22億9,955万9,000円に対し、調定額は23億499万846円、収入済額は20億4,835万4,346円、収入未済額は2億5,663万6,500円である。

収入済額の内訳は、国庫負担金17億8,068万7,329円、国庫補助金2億5,795万1,500円及び委託金971万5,517円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費負担金4億9,121万875円、児童手当負担金3億6,961万5,666円、生活保護費負担金5億1,909万4,000円である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金の地域生活支援事業補助金1,950万3,000円、子ども・子育て支援交付金2,515万8,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業：繰越明許費分）1億2,114万3,000円である。

委託金の主なものは、民生費委託金の基礎年金等事務委託金934万1,596円である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費の未収入特定財源で、災害復旧費国庫負担金の現年発生公共土木施設災害復旧事業負担金1,084万2,000円並びに土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業）1億1,393万8,500円、防災・安全交付金（橋梁長寿命化修繕事業）2,495万3,000円、地方創生道整備推進交付金2,275万円、防災・安全交付金（舗装長寿命化修繕事業）483万2,000円及び防災・安全交付金（法面長寿命化修繕事業）483万2,000円である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	1,353,171,000	1,300,458,800	1,300,458,800	0	0	96.1	100.0
平成29年度	1,307,093,000	1,279,927,225	1,264,729,225	0	15,198,000	96.8	98.8
増 減	46,078,000	20,531,575	35,729,575	0	△ 15,198,000	△ 0.7	1.2

予算現額13億5,317万1,000円に対し、調定額及び収入済額とも13億45万8,800円である。

収入済額の内訳は、県負担金6億8,888万8,964円、県補助金5億2,138万3,477円及び委託金9,018万6,359円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金1億3,746万9,211円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金1億235万8,705円、障害者介護給付費負担金2億4,541万7,198円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費等補助金4,566万6,000円、農林水産業費県補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金6,517万6,000円、水産業強化施設整備支援事業補助金2億1,186万円である。

委託金の主なものは、総務費委託金の県税徴収委託金7,475万9,633円である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	29,490,000	34,056,571	34,056,571	0	0	115.5	100.0
平成29年度	58,063,000	63,457,437	63,457,437	0	0	109.3	100.0
増 減	△ 28,573,000	△ 29,400,866	△ 29,400,866	0	0	6.2	0.0

予算現額2,949万円に対し、調定額及び収入済額とも3,405万6,571円である。
収入済額の内訳は、財産運用収入2,075万705円及び財産売払収入1,330万5,866円である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	379,957,000	375,533,626	375,533,626	0	0	98.8	100.0
平成29年度	382,695,000	369,769,105	369,769,105	0	0	96.6	100.0
増 減	△ 2,738,000	5,764,521	5,764,521	0	0	2.2	0.0

予算現額3億7,995万7,000円に対し、調定額及び収入済額とも3億7,553万3,626円である。
収入済額の主なものは、一般寄附金のふるさとふつつ応援寄附金3億6,559万3,552円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	330,994,000	315,397,030	315,397,030	0	0	95.3	100.0
平成29年度	152,342,000	147,461,727	147,461,727	0	0	96.8	100.0
増 減	178,652,000	167,935,303	167,935,303	0	0	△ 1.5	0.0

予算現額3億3,099万4,000円に対し、調定額及び収入済額とも3億1,539万7,030円である。
収入済額の主なものは、基金繰入金の公共施設維持管理基金繰入金5,870万円、児童福祉基金繰入金5,500万円、財政調整基金繰入金1億4,748万8,000円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	466,126,000	466,126,568	466,126,568	0	0	100.1	100.0
平成29年度	463,802,000	463,802,012	463,802,012	0	0	100.1	100.0
増 減	2,324,000	2,324,556	2,324,556	0	0	0.0	0.0

予算現額4億6,612万6,000円に対し、調定額及び収入済額とも4億6,612万6,568円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成 30 年度	446,061,000	440,067,667	437,436,954	95,000	2,535,713	98.1	99.4
平成 29 年度	426,142,000	466,688,325	464,810,311	440,768	1,437,246	109.1	99.6
増 減	19,919,000	△ 26,620,658	△ 27,373,357	△ 345,768	1,098,467	△ 11.0	△ 0.2

予算現額4億4,606万1,000円に対し、調定額は4億4,006万7,667円、収入済額は4億3,743万6,954円、不納欠損額は9万5,000円、収入未済額は253万5,713円である。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業融資貸付金元金収入7,000万円、雑入の給食事業収入1億6,225万6,673円、スポーツ振興くじ助成金8,448万4,000円である。

不納欠損額の内訳は、雑入の児童手当返還金9万5,000円である。

収入未済額の内訳は、雑入の給食事業収入59万8,681円、生活保護費返還金159万7,362円及び児童扶養手当返還金33万9,670円である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成 30 年度	1,707,200,000	1,382,200,000	1,382,200,000	0	0	81.0	100.0
平成 29 年度	1,188,500,000	1,043,600,000	1,043,600,000	0	0	87.8	100.0
増 減	518,700,000	338,600,000	338,600,000	0	0	△ 6.8	0.0

予算現額17億720万円に対し、調定額及び収入済額とも13億8,220万円である。

収入済額は予算現額に対し、3億2,500万円の減であるが、主な要因は事業量の減少及び予算繰越に伴う土木債、教育債及び災害復旧債の減額によるものである。

目的別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	細 目	
総 務 債	26,900,000	庁舎整備事業債	26,900,000
衛 生 債	43,100,000	上水道出資債	43,100,000
農 林 水 産 業 債	10,900,000	漁港整備事業債	10,900,000
土 木 債	260,500,000	道路橋梁新設改良事業債	52,300,000
		道路橋梁新設改良事業債（繰越明許費分）	98,700,000
		公園整備事業債	109,500,000
消 防 債	206,800,000	消防施設整備事業債	206,800,000
教 育 債	350,000,000	学校教育施設整備事業債	217,700,000
		学校教育施設整備事業債（繰越明許費分）	16,300,000
		旧市役所第二庁舎除却事業債	116,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	480,000,000	臨時財政対策債	480,000,000
災 害 復 旧 債	4,000,000	現年発生公共土木施設災害復旧事業債（繰越明許費分）	3,200,000
		現年発生林業施設災害復旧事業債（繰越明許費分）	800,000
合 計	1,382,200,000		

(3) 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	17,972,104,000	16,575,826,968	872,944,000	523,333,032	92.2
平成29年度	17,198,894,000	16,318,282,425	360,869,000	519,742,575	94.9
増 減	773,210,000	257,544,543	512,075,000	3,590,457	△ 2.7

一般会計歳出は、予算現額179億7,210万4,000円に対し、支出済額は165億7,582万6,968円、不用額は5億2,333万3,032円で執行率は92.2%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で8億7,294万4,000円である。

予算現額及び支出済額を前年度と比較すると、予算現額は7億7,321万円（4.5%）の増、支出済額は2億5,754万4,543円（1.6%）の増である。

歳出の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 議 会 費	167,635,466	1.0	169,120,469	1.0	△ 1,485,003	△ 0.9
2 総 務 費	2,359,007,862	14.2	2,431,608,871	14.9	△ 72,601,009	△ 3.0
3 民 生 費	5,988,032,717	36.1	6,300,613,029	38.6	△ 312,580,312	△ 5.0
4 衛 生 費	1,646,504,486	9.9	1,664,004,008	10.2	△ 17,499,522	△ 1.1
5 労 働 費	156,000	0.0	156,000	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	652,597,696	3.9	466,446,334	2.9	186,151,362	39.9
7 商 工 費	203,327,824	1.2	181,880,523	1.1	21,447,301	11.8
8 土 木 費	1,301,257,772	7.9	1,241,264,256	7.6	59,993,516	4.8
9 消 防 費	1,058,423,757	6.4	849,201,010	5.2	209,222,747	24.6
10 教 育 費	1,616,841,375	9.8	1,338,790,491	8.2	278,050,884	20.8
11 災 害 復 旧 費	28,229,256	0.2	51,924,264	0.3	△ 23,695,008	△ 45.6
12 公 債 費	1,488,554,498	9.0	1,545,110,832	9.5	△ 56,556,334	△ 3.7
13 諸 支 出 金	65,258,259	0.4	78,162,338	0.5	△ 12,904,079	△ 16.5
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	16,575,826,968	100.0	16,318,282,425	100.0	257,544,543	1.6

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	175,653,000	167,635,466	0	8,017,534	95.4
平成29年度	176,100,000	169,120,469	0	6,979,531	96.0
増 減	△ 447,000	△ 1,485,003	0	1,038,003	△ 0.6

予算現額1億7,565万3,000円に対し、支出済額は1億6,763万5,466円、不用額は801万7,534円で執行率は95.4%である。

支出済額の主なものは、議会費の議員人件費1億2,267万9,840円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,433,558,000	2,359,007,862	4,857,000	69,693,138	96.9
平成29年度	2,496,432,000	2,431,608,871	10,688,000	54,135,129	97.4
増 減	△ 62,874,000	△ 72,601,009	△ 5,831,000	15,558,009	△ 0.5

予算現額24億3,355万8,000円に対し、支出済額は23億5,900万7,862円、翌年度繰越額は485万7,000円、不用額は6,969万3,138円で執行率は96.9%である。

支出済額の主なものは、総務管理費では一般管理費の一般職人件費3億971万2,601円、総務管理運営関係費のうち総合事務組合負担金4億9,534万7,925円、財産管理費の庁舎管理費1億3,905万6,472円、基金費1億14万229円、企画費のふるさとふつつ応援寄附関係費2億5,177万8,998円、諸費の公共交通関係費5,224万6,982円で、徴税費では税務総務費の一般職人件費1億8,589万1,776円、賦課徴収費の賦課徴収関係費1億7,913万9,952円で、戸籍住民基本台帳費では一般職人件費8,720万3,186円で、選挙費では一般職人件費2,297万295円で、統計調査費では一般職人件費765万887円で、監査委員費では一般職人件費1,495万7,755円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、総務管理費の弁護士委託料32万4,000円及び戸籍住民基本台帳費の通知カード・個人番号カード関連事務交付金453万3,000円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	6,209,184,000	5,988,032,717	0	221,151,283	96.4
平成29年度	6,550,290,000	6,300,613,029	0	249,676,971	96.2
増 減	△ 341,106,000	△ 312,580,312	0	△ 28,525,688	0.2

予算現額62億918万4,000円に対し、支出済額は59億8,803万2,717円、不用額は2億2,115万1,283円で執行率は96.4%である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金4億2,589万6,792円、老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金7億721万5,650円、障害者総合支援費の総合支援給付事業のうち介護・訓練等給付事業9億7,400万1,560円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係費6億6,670万2,246円で、児童福祉費では児童福祉総務費の子ども医療対策費1億1,359万5,880円、児童措置費の児童手当給付事業5億1,768万120円、母子等福祉費の児童

扶養手当給付事業 1 億3,053万2,303円、保育所費の市立保育所運営事業 1 億2,623万8,550円、子ども・子育て支援費の私立保育園等運営事業 4 億7,245万6,602円で、生活保護費では扶助費の生活保護扶助費 6 億374万1,849円である。

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,688,566,000	1,646,504,486	0	42,061,514	97.5
平成29年度	1,706,132,000	1,664,004,008	0	42,127,992	97.5
増 減	△ 17,566,000	△ 17,499,522	0	△ 66,478	0.0

予算現額16億8,856万6,000円に対し、支出済額は16億4,650万4,486円、不用額は4,206万1,514円で執行率は97.5%である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金 2 億7,663万8,160円、予防費の予防接種事業7,546万4,587円で、清掃費では塵芥処理費の収集事業 1 億6,210万5,821円、環境センター管理運営事業 1 億97万6,369円、君津地域広域廃棄物処理事業 4 億7,692万3,952円、し尿処理費のクリーンセンター管理運営事業9,816万4,271円で、上水道費では水道事業会計関係費4,000万円である。

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	158,000	156,000	0	2,000	98.7
平成29年度	158,000	156,000	0	2,000	98.7
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額15万8,000円に対し、支出済額は15万6,000円、不用額は2,000円で執行率は98.7%である。

支出済額は、労働諸費の労働総務関係費で郡市職業訓練協会負担金15万6,000円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	706,808,000	652,597,696	452,000	53,758,304	92.3
平成29年度	515,547,000	466,446,334	12,025,000	37,075,666	90.5
増 減	191,261,000	186,151,362	△ 11,573,000	16,682,638	1.8

予算現額 7 億680万8,000円に対し、支出済額は 6 億5,259万7,696円、翌年度繰越額は45万2,000円、不用額は5,375万8,304円で執行率は92.3%である。

支出済額の主なものは、農業費では農業振興費の農作物被害対策事業9,031万5,606円、農地費の農業生産基盤整備事業7,287万4,660円で、林業費では市民の森管理費の市民の森管理運営事業 1,408万2,498円で、水産業費では水産業振興費の東京湾漁業総合対策事業2,579万3,600円、ノリ共同利用施設建設事業 2 億1,206万円、漁港建設費の漁港整備事業2,784万3,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、林業費の林道南房総線整備事業45万2,000円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	211,624,000	203,327,824	3,449,000	4,847,176	96.1
平成29年度	186,212,000	181,880,523	0	4,331,477	97.7
増 減	25,412,000	21,447,301	3,449,000	515,699	△ 1.6

予算現額2億1,162万4,000円に対し、支出済額は2億332万7,824円、翌年度繰越額344万9,000円、不用額は484万7,176円で執行率は96.1%である。

支出済額の主なものは、商工振興費の中小企業資金融資対策事業7,842万9,085円、観光費の観光施設関係費4,323万6,828円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、商工費のプレミアム付商品券事業344万9,000円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,702,612,000	1,301,257,772	378,385,000	22,969,228	76.4
平成29年度	1,551,471,000	1,241,264,256	285,588,000	24,618,744	80.0
増 減	151,141,000	59,993,516	92,797,000	△ 1,649,516	△ 3.6

予算現額17億261万2,000円に対し、支出済額は13億125万7,772円、翌年度繰越額は3億7,838万5,000円、不用額は2,296万9,228円で執行率は76.4%である。

支出済額の主なものは、道路橋梁費では道路維持費の道路維持事業8,405万7,785円、道路新設改良費のバスストップ整備事業（交付金分；繰越明許費分を含む）1億9,299万3,824円で、都市計画費では下水道費の君津富津広域下水道組合負担金2億500万円、公園費の公園管理事業1億5,037万2,838円、ふれあい公園整備事業2億920万5,912円で、住宅費では住宅管理費の住宅管理事業1,663万9,919円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、道路橋梁費の二間塚地域排水整備事業4,000万円、バスストップ施設整備事業（交付金分）7,560万5,000円、バスストップ駐車場整備事業（交付金分）1億513万5,000円、舗装長寿命化修繕事業1,020万円、法面長寿命化修繕事業1,020万円、市道山王下飯野線整備事業（交付金分）2,420万円、市道下飯野線整備事業（交付金分）2,084万5,000円、市道小久保岩瀬線整備事業4,550万円及び橋梁長寿命化修繕事業4,580万円並びに港湾費の港湾管理総務関係費90万円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,074,503,000	1,058,423,757	1,728,000	14,351,243	98.5
平成29年度	864,647,000	849,201,010	1,836,000	13,609,990	98.2
増 減	209,856,000	209,222,747	△ 108,000	741,253	0.3

予算現額10億7,450万3,000円に対し、支出済額は10億5,842万3,757円、翌年度繰越額は172万8,000円、不用額は1,435万1,243円で執行率は98.5%である。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費6億6,418万5,940円、施設費の消防団詰所等整備事業5,936万9,504円、防災費の防災情報通信ネットワーク整備事業1億3,997万1,240円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、消防費の消防団詰所等整備事業172万8,000円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,122,215,000	1,616,841,375	459,073,000	46,300,625	76.2
平成29年度	1,410,419,000	1,338,790,491	22,323,000	49,305,509	94.9
増 減	711,796,000	278,050,884	436,750,000	△ 3,004,884	△ 18.7

予算現額21億2,221万5,000円に対し、支出済額は16億1,684万1,375円、翌年度繰越額は4億5,907万3,000円、不用額は4,630万625円で執行率は76.2%である。

支出済額の主なものは、教育総務費では事務局費の一般職人件費1億6,644万5,501円で、小学校費では学校管理費の小学校管理運営費9,470万2,251円で、中学校費では学校管理費の中学校管理運営費5,935万7,263円、天羽中学校校舎改築費の天羽中学校校舎改築事業2億7,225万6,444円で、社会教育費では市民会館費の市民会館管理運営費1億6,493万5,663円で、保健体育総務費では給食管理費の学校給食管理運営費1億2,687万830円、給食費の給食材料費1億6,217万8,509円、市体育施設費の市体育施設管理運営事業3,490万6,086円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、学校管理費（小学校費）の小学校空調設備設置事業3億5,638万3,000円及び中学校費の中学校空調設備設置事業1億269万円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	57,242,000	28,229,256	25,000,000	4,012,744	49.3
平成29年度	100,874,000	51,924,264	28,409,000	20,540,736	51.5
増 減	△ 43,632,000	△ 23,695,008	△ 3,409,000	△ 16,527,992	△ 2.2

予算現額5,724万2,000円に対し、支出済額は2,822万9,256円、翌年度繰越額は2,500万円、不用額は401万2,744円で執行率は49.3%である。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で道路橋梁災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越明許費分を含む）734万2,056円、農林水産業施設災害復旧費では林業施設災害復旧費の現年発生林業施設災害復旧事業（繰越明許費分）772万2,000円で、その他公共施設等災害復旧費では商工施設災害復旧費の現年発生観光施設災害復旧事業（繰越明許費分）970万9,200円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業（道路）2,500万円である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,488,721,000	1,488,554,498	0	166,502	99.9
平成29年度	1,545,669,000	1,545,110,832	0	558,168	99.9
増 減	△ 56,948,000	△ 56,556,334	0	△ 391,666	0.0

予算現額14億8,872万1,000円に対し、支出済額は14億8,855万4,498円、不用額は16万6,502円で執行率は99.9%である。

支出済額は、長期債元金13億9,499万7,251円、長期債利子9,355万7,247円である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	65,264,000	65,258,259	0	5,741	99.9
平成29年度	78,166,000	78,162,338	0	3,662	99.9
増 減	△ 12,902,000	△ 12,904,079	0	2,079	0.0

予算現額6,526万4,000円に対し、支出済額は6,525万8,259円、不用額は5,741円で執行率は99.9%である。

支出済額は、普通財産取得費の道路用地取得事業1,883万6,529円、街路用地取得事業323万3,635円、バスターミナル用地取得事業2,820万4,880円、バスストップ用地取得事業1,498万3,215円であり、富津市土地開発公社から取得したものである。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
平成30年度	50,000,000	0	14,004,000	35,996,000	28.0
平成29年度	50,000,000	0	33,223,000	16,777,000	66.4
増 減	0	0	△ 19,219,000	19,219,000	△ 38.4

当初予算額5,000万円に対し、充用額は1,400万4,000円で不用額は3,599万6,000円である。

充用先及び充用額は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	充用額
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	773,000
		財産管理費	工事請負費	3,456,000
衛生費	清掃費	し尿処理費	需用費	789,000
教育費	教育総務費	事務局費	負担金、補助及び交付金	400,000
	小学校費	学校管理費	工事請負費	1,021,000
	中学校費	学校管理費	需用費	3,651,000
	社会教育費	公民館費	工事請負費	3,748,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	委託料	166,000
合 計				14,004,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	6,365,407,000	6,857,221,723	6,105,002,523	59,031,221	693,187,979	95.9	89.0
平成29年度	7,479,133,000	8,099,693,951	7,240,958,200	59,511,182	799,224,569	96.8	89.4
平成28年度	7,844,448,000	8,486,842,088	7,524,108,836	78,027,722	884,705,530	95.9	88.7

国民健康保険事業特別会計歳入は、予算現額63億6,540万7,000円に対し、調定額は68億5,722万1,723円、収入済額は61億500万2,523円である。

収入済額は、予算現額に対し95.9%、調定額に対し89.0%で、前年度と比較すると11億3,595万5,677円（15.7%）の減である。

年度別歳出決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	6,365,407,000	6,067,838,430	0	297,568,570	95.3
平成29年度	7,479,133,000	7,109,026,688	0	370,106,312	95.1
平成28年度	7,844,448,000	7,514,560,586	0	329,887,414	95.8

国民健康保険事業特別会計歳出は、予算現額63億6,540万7,000円に対し、支出済額は60億6,783万8,430円で、執行率は95.3%である。

支出済額は、前年度と比較すると10億4,118万8,258円（14.6%）の減である。

歳入歳出差引額は3,716万4,093円で、前年度と比較すると9,476万7,419円（71.8%）の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 国民健康保険税	1,142,275,152	18.7	1,308,595,135	18.1	△ 166,319,983	△ 12.7
2 使用料及び手数料	426,150	0.0	475,000	0.0	△ 48,850	△ 10.3
3 国 庫 支 出 金	301,000	0.0	1,470,523,251	20.3	△ 1,470,222,251	激減
- 療養給付費等交付金	0	-	81,631,657	1.1	△ 81,631,657	皆減
- 前期高齢者交付金	0	-	1,950,680,918	26.9	△ 1,950,680,918	皆減
4 県 支 出 金	4,256,408,525	69.7	373,493,203	5.2	3,882,915,322	激増
- 共同事業交付金	0	-	1,472,829,331	20.4	△ 1,472,829,331	皆減
5 財 産 収 入	43,957	0.0	57,993	0.0	△ 14,036	△ 24.2
6 繰 入 金	545,896,792	8.9	541,843,741	7.5	4,053,051	0.7
7 繰 越 金	131,931,512	2.2	9,548,250	0.1	122,383,262	激増
8 諸 収 入	27,719,435	0.5	31,279,721	0.4	△ 3,560,286	△ 11.4
合 計	6,105,002,523	100.0	7,240,958,200	100.0	△ 1,135,955,677	△ 15.7

歳出款別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	157,829,400	2.6	153,846,083	2.2	3,983,317	2.6
2 保 険 給 付 費	4,139,676,094	68.2	4,302,988,470	60.5	△ 163,312,376	△ 3.8
- 後期高齢者支援金等	0	0.0	727,298,402	10.2	△ 727,298,402	皆減
- 前期高齢者納付金等	0	0.0	2,764,280	0.0	△ 2,764,280	皆減
- 老人保健拠出金	0	0.0	16,940	0.0	△ 16,940	皆減
- 介護納付金	0	0.0	339,796,244	4.8	△ 339,796,244	皆減
3 国民健康保険 事業費納付金	1,559,145,658	25.7	0	-	1,559,145,658	皆増
4 共同事業拠出金	875	0.0	1,482,704,728	20.9	△ 1,482,703,853	激減
5 保 健 事 業 費	74,945,974	1.2	73,586,430	1.0	1,359,544	1.8
6 基 金 積 立 金	41,437,957	0.7	57,993	0.0	41,379,964	激増
7 公 債 費	0	-	0	-	0	-
8 諸 支 出 金	94,802,472	1.6	25,967,118	0.4	68,835,354	265.1
9 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	6,067,838,430	100.0	7,109,026,688	100.0	△ 1,041,188,258	△ 14.6

(2) 後期高齢者医療特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	582,115,000	580,451,521	572,605,857	3,120,250	4,725,414	98.4	98.6
平成29年度	556,108,000	547,875,327	536,310,467	2,934,170	8,630,690	96.4	97.9
平成28年度	507,812,000	515,874,035	505,509,103	2,303,950	8,060,982	99.5	98.0

後期高齢者医療特別会計歳入は、予算現額5億8,211万5,000円に対し、調定額は5億8,045万1,521円、収入済額は5億7,260万5,857円である。

収入済額は、予算現額に対し98.4%、調定額に対し98.6%で、前年度と比較すると3,629万5,390円(6.8%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	582,115,000	569,061,677	0	13,053,323	97.8
平成29年度	556,108,000	532,322,797	0	23,785,203	95.7
平成28年度	507,812,000	501,300,323	0	6,511,677	98.7

後期高齢者医療特別会計歳出は、予算現額5億8,211万5,000円に対し、支出済額は5億6,906万1,677円で、執行率は97.8%である。

支出済額は、前年度と比較すると3,673万8,880円(6.9%)の増である。

歳入歳出差引額は354万4,180円で、前年度と比較すると44万3,490円(11.1%)の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円・%)

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	400,164,026	69.9	374,156,622	69.8	26,007,404	7.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	56,000	0.0	51,900	0.0	4,100	7.9
3 繰 入 金	165,836,362	29.0	154,742,417	28.8	11,093,945	7.2
4 繰 越 金	3,987,670	0.7	4,208,780	0.8	△ 221,110	△ 5.3
5 諸 収 入	2,561,799	0.4	3,150,748	0.6	△ 588,949	△ 18.7
合 計	572,605,857	100.0	536,310,467	100.0	36,295,390	6.8

歳出款別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	31,111,437	5.5	25,390,712	4.8	5,720,725	22.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	537,170,090	94.4	505,573,385	95.0	31,596,705	6.2
3 諸 支 出 金	780,150	0.1	1,358,700	0.2	△ 578,550	△ 42.6
4 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	569,061,677	100.0	532,322,797	100.0	36,738,880	6.9

(3) 介護保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	5,110,707,000	5,098,209,390	5,055,692,188	12,895,180	29,622,022	98.9	99.2
平成29年度	4,945,970,000	4,990,832,913	4,942,601,801	13,334,120	34,896,992	99.9	99.0
平成28年度	4,806,534,000	4,790,529,744	4,742,579,922	11,034,710	36,915,112	98.7	99.0

介護保険事業特別会計歳入は、予算現額51億1,070万7,000円に対し、調定額は50億9,820万9,390円、収入済額は50億5,569万2,188円である。

収入済額は、予算現額に対し98.9%、調定額に対し99.2%で、前年度と比較すると1億1,309万387円(2.3%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	5,110,707,000	4,928,097,979	0	182,609,021	96.4
平成29年度	4,945,970,000	4,746,160,765	0	199,809,235	96.0
平成28年度	4,806,534,000	4,593,849,006	0	212,684,994	95.6

介護保険事業特別会計歳出は、予算現額51億1,070万7,000円に対し、支出済額は49億2,809万7,979円で、執行率は96.4%である。

支出済額は、前年度と比較すると1億8,193万7,214円(3.8%)の増である。

歳入歳出差引額は1億2,759万4,209円で、前年度と比較すると6,884万6,827円(35.0%)の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 保 険 料	1,093,331,240	21.6	996,811,680	20.1	96,519,560	9.7
2 使用料及び手数料	70,000	0.0	98,200	0.0	△ 28,200	△ 28.7
3 国 庫 支 出 金	1,132,066,535	22.4	1,125,369,992	22.8	6,696,543	0.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,225,490,954	24.2	1,230,232,047	24.9	△ 4,741,093	△ 0.4
5 県 支 出 金	699,960,419	13.9	681,053,003	13.8	18,907,416	2.8
6 財 産 収 入	15,506	0.0	17,206	0.0	△ 1,700	△ 9.9
7 繰 入 金	707,215,650	14.0	756,763,851	15.3	△ 49,548,201	△ 6.5
8 繰 越 金	196,441,036	3.9	148,730,916	3.0	47,710,120	32.1
9 諸 収 入	1,100,848	0.0	3,524,906	0.1	△ 2,424,058	△ 68.8
合 計	5,055,692,188	100.0	4,942,601,801	100.0	113,090,387	2.3

歳出款別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	113,969,940	2.3	121,891,429	2.6	△ 7,921,489	△ 6.5
2 保 険 給 付 費	4,431,305,934	89.9	4,333,119,750	91.3	98,186,184	2.3
3 地 域 支 援 事 業 費	186,374,519	3.8	142,246,487	3.0	44,128,032	31.0
4 基 金 積 立 金	97,345,595	2.0	44,661,159	0.9	52,684,436	118.0
5 公 債 費	0	-	0	-	0	-
6 諸 支 出 金	99,101,991	2.0	104,241,940	2.2	△ 5,139,949	△ 4.9
7 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	4,928,097,979	100.0	4,746,160,765	100.0	181,937,214	3.8

4 財産に関する調書

平成30年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡・%)

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
行政財産	1,352,720	74,815	1,427,535	5.5	156,111	△ 6,450	149,661	△ 4.1
普通財産	518,569	81,431	600,000	15.7	6,598	0	6,598	0.0
合 計	1,871,289	156,246	2,027,535	8.3	162,709	△ 6,450	156,259	△ 4.0

決算年度中増減高は、土地で行政財産が7万4,815㎡の増、普通財産が8万1,431㎡の増、建物で行政財産が6,450㎡の減である。

イ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
鉱業権	2 件	0 件	2 件	-

ウ 著作権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
著作権	1 件	0 件	1 件	-

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	181,500	0	181,500	-

オ 出資による権利

(単位：円)

合 計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公社) 千葉県畜産協会出資金	215,000	0	215,000
富津市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
水道事業会計出資金	170,910,000	40,000,000	210,910,000
温泉供給事業出資金	26,000,000	0	26,000,000
君津広域水道企業団出資金	1,715,407,000	3,762,000	1,719,169,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,660,000	0	4,660,000
千葉県漁業信用基金協会出資金	4,300,000	0	4,300,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
千葉県信用保証協会出えん金	12,978,000	0	12,978,000
(公財) 千葉県消防協会出えん金	885,000	0	885,000
(公財) 千葉県文化振興財団出えん金	1,138,000	0	1,138,000
(公財) 富津市施設利用振興公社出えん金	40,000,000	0	40,000,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出えん金	2,454,000	0	2,454,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出えん金	100,000	0	100,000
(公財) 千葉ヘルス財団出えん金	1,425,000	0	1,425,000
(公財) 千葉県下水道公社出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) かずさDNA研究所出えん金	20,000,000	0	20,000,000
(公財) 千葉県動物保護管理協会出えん金	525,000	0	525,000
(公財) 千葉県建設技術センター出えん金	2,400,000	0	2,400,000
(公財) 千葉県教育振興財団出えん金	2,710,000	0	2,710,000
合 計	2,023,807,000	43,762,000	2,067,569,000

(2) 物品

物品のうち、車両の保有状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増 減 率
普通乗合自動車	4 台	0 台	4 台	0.0 %
普通乗用自動車	2 台	0 台	2 台	0.0 %
小型乗用自動車	6 台	3 台	9 台	50.0 %
軽乗用自動車	9 台	△ 1 台	8 台	△ 11.1 %
普通貨物自動車	3 台	0 台	3 台	0.0 %
小型貨物自動車	20 台	△ 1 台	19 台	△ 5.0 %
軽貨物自動車	26 台	△ 2 台	24 台	△ 7.7 %
大型特殊自動車	3 台	0 台	3 台	0.0 %
普通特殊自動車	39 台	0 台	39 台	0.0 %
小型特殊自動車	1 台	0 台	1 台	0.0 %
軽特殊自動車	4 台	0 台	4 台	0.0 %
その他特殊車両	12 台	2 台	14 台	16.7 %
合 計	129 台	1 台	130 台	0.8 %

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高額療養費貸付基金貸付金	487,000	△ 302,000	185,000
育英資金貸付金	9,258,000	814,000	10,072,000
合 計	9,745,000	512,000	10,257,000

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
財政調整基金	1,843,189,835	255,624,605	2,098,814,440	
土地開発基金	10,000,000	0	10,000,000	
学校教育振興基金	39,508,641	5,252,372	44,761,013	
福祉振興基金	15,218,067	280,402	15,498,469	
児童福祉基金	60,800,066	5,005,586	65,805,652	
交通遺児等福祉基金	15,607,566	91,509	15,699,075	
漁業振興基金	25,474,133	△ 857,750	24,616,383	
青少年国際交流基金	2,512,794	△ 199,976	2,312,818	
環境美化基金	381,000	△ 216,000	165,000	
社会教育施設管理運営基金	69,290,127	△ 4,155,790	65,134,337	
中山間地域農村活性化基金	632,280	△ 149,946	482,334	
君津富津広域下水道組合負担金基金	40,568,539	△ 19,996,256	20,572,283	
公共施設維持管理基金	299,932,302	41,327,624	341,259,926	
学校施設整備基金	9,503,039	△ 1,198,680	8,304,359	
国民健康保険基金	876,258,876	△ 78,562,043	797,696,833	
高額療養費貸付基金	8,031,944	302,000	8,333,944	
〃	貸付金	487,000	△ 302,000	185,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,184	0	3,000,184	
介護保険給付費準備基金	227,494,691	97,345,595	324,840,286	
合 計	3,547,891,084	299,591,252	3,847,482,336	

審 查 資 料

一般会計年度別財政収支推移表

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)
平成30年度	17,656,266,962	16,575,826,968	1,080,439,994	315,207,000	765,232,994	805,753,568
平成29年度	17,187,408,993	16,318,282,425	869,126,568	63,373,000	805,753,568	758,451,012
平成28年度	17,053,265,561	16,209,463,549	843,802,012	85,351,000	758,451,012	763,798,261

区 分	単年度収支 (E)-(F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債繰上償還額 (I)	財政調整基金 取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
平成30年度	△ 40,520,574	112,605	0	147,488,000	△ 187,895,969
平成29年度	47,302,556	91,355	0	0	47,393,911
平成28年度	△ 5,347,249	114,568,618	0	0	109,221,369

財政状況

区 分	基準財政収入額 (A) 千円	基準財政需要額 (B) 千円	単年度財政力指数 (A) / (B)	財政力指数
平成30年度	7,966,492	8,436,071	0.944	0.923
平成29年度	7,360,463	8,100,967	0.909	0.913
平成28年度	7,351,779	8,033,069	0.915	0.922

一般会計歳出決算性質別・年度別構成比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費 (A)	8,468,928	51.1	8,615,413	52.9	8,680,487	53.6
人 件 費	3,618,199	21.8	3,586,652	22.0	3,507,757	21.6
扶 助 費	3,362,174	20.3	3,483,650	21.4	3,543,153	21.9
公 債 費	1,488,555	9.0	1,545,111	9.5	1,629,577	10.1
物件費等 (B)	4,100,757	24.7	4,026,425	24.6	3,938,523	24.3
物 件 費	2,730,384	16.4	2,715,773	16.6	2,796,911	17.3
維持補修費	178,119	1.1	169,150	1.0	150,536	0.9
補助費等	1,192,254	7.2	1,141,502	7.0	991,076	6.1
投資的経費 (C)	1,691,956	10.2	1,290,532	7.9	1,259,478	7.8
普通建設事業費	1,663,726	10.0	1,238,608	7.6	1,244,650	7.7
災害復旧事業費	28,230	0.2	51,924	0.3	14,828	0.1
その他の経費 (D)	2,314,186	14.0	2,385,912	14.6	2,330,976	14.3
積 立 金	193,205	1.2	243,049	1.5	198,630	1.2
投資及び出資金	43,762	0.3	48,108	0.3	15,003	0.1
貸 付 金	71,680	0.4	72,160	0.4	72,140	0.4
繰 出 金	2,005,539	12.1	2,022,595	12.4	2,045,203	12.6
合 計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	16,575,827	100.0	16,318,282	100.0	16,209,464	100.0

一 般 会 計 歳

科目(款)	歳				入			
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	8,595,603,000	47.8	9,276,078,207	8,798,465,052	49.8	102.4	50,306,496	427,306,659
2 地方譲与税	261,000,000	1.5	248,597,659	248,597,659	1.4	95.2	0	0
3 利子割交付金	5,000,000	0.0	7,175,000	7,175,000	0.1	143.5	0	0
4 配当割交付金	20,000,000	0.1	23,569,000	23,569,000	0.1	117.8	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	0.1	21,741,000	21,741,000	0.1	108.7	0	0
6 地方消費税 交付金	834,000,000	4.6	843,746,000	843,746,000	4.8	101.2	0	0
7 ゴルフ場利用税 交付金	66,000,000	0.4	69,366,325	69,366,325	0.4	105.1	0	0
8 自動車取得税 交付金	63,000,000	0.4	58,954,000	58,954,000	0.3	93.6	0	0
9 地方特例交付金	25,000,000	0.1	24,886,000	24,886,000	0.2	99.5	0	0
10 地方交付税	619,276,000	3.5	723,880,000	723,880,000	4.1	116.9	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	4,500,000	0.0	4,322,000	4,322,000	0.0	96.0	0	0
12 分担金及び 負担金	176,668,000	1.0	171,836,224	170,609,866	1.0	96.6	0	1,226,358
13 使用料及び 手数料	269,499,000	1.5	301,938,465	301,391,165	1.7	111.8	0	547,300
14 国庫支出金	2,299,559,000	12.8	2,304,990,846	2,048,354,346	11.6	89.1	0	256,636,500
15 県支出金	1,353,171,000	7.5	1,300,458,800	1,300,458,800	7.4	96.1	0	0
16 財産収入	29,490,000	0.2	34,056,571	34,056,571	0.2	115.5	0	0
17 寄附金	379,957,000	2.1	375,533,626	375,533,626	2.1	98.8	0	0
18 繰入金	330,994,000	1.8	315,397,030	315,397,030	1.8	95.3	0	0
19 繰越金	466,126,000	2.6	466,126,568	466,126,568	2.6	100.1	0	0
20 諸収入	446,061,000	2.5	440,067,667	437,436,954	2.5	98.1	95,000	2,535,713
21 市 債	1,707,200,000	9.5	1,382,200,000	1,382,200,000	7.8	81.0	0	0
合 計	17,972,104,000	100.0	18,394,920,988	17,656,266,962	100.0	98.2	50,401,496	688,252,530
歳入決算額と歳出決算額の差額								

入 歳 出 決 算

(単位：円・%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	175,653,000	1.0	167,635,466	1.0	95.4	0	8,017,534
2 総務費	2,433,558,000	13.5	2,359,007,862	14.2	96.9	4,857,000	69,693,138
3 民生費	6,209,184,000	34.5	5,988,032,717	36.1	96.4	0	221,151,283
4 衛生費	1,688,566,000	9.4	1,646,504,486	9.9	97.5	0	42,061,514
5 労働費	158,000	0.0	156,000	0.0	98.7	0	2,000
6 農林水産業費	706,808,000	3.9	652,597,696	3.9	92.3	452,000	53,758,304
7 商工費	211,624,000	1.2	203,327,824	1.2	96.1	3,449,000	4,847,176
8 土木費	1,702,612,000	9.5	1,301,257,772	7.9	76.4	378,385,000	22,969,228
9 消防費	1,074,503,000	6.0	1,058,423,757	6.4	98.5	1,728,000	14,351,243
10 教育費	2,122,215,000	11.8	1,616,841,375	9.8	76.2	459,073,000	46,300,625
11 災害復旧費	57,242,000	0.3	28,229,256	0.2	49.3	25,000,000	4,012,744
12 公債費	1,488,721,000	8.3	1,488,554,498	9.0	99.9	0	166,502
13 諸支出金	65,264,000	0.4	65,258,259	0.4	99.9	0	5,741
14 予備費	35,996,000	0.2	-	-	-	-	35,996,000
合計	17,972,104,000	100.0	16,575,826,968	100.0	92.2	872,944,000	523,333,032
1,080,439,994 円							

特 別 会 計 歳

(国民健康保険事業特別会計)

科目(款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康 保険税	1,181,006,000	18.6	1,893,087,757	1,142,275,152	18.7	96.7	58,527,187	692,285,418
2 使用料及 手数 び料	600,000	0.0	426,150	426,150	0.0	71.0	0	0
3 国庫支出金	500,000	0.0	301,000	301,000	0.0	60.2	0	0
4 県支出金	4,475,367,000	70.3	4,256,408,525	4,256,408,525	69.7	95.1	0	0
5 財産収入	51,000	0.0	43,957	43,957	0.0	86.2	0	0
6 繰入金	569,148,000	8.9	545,896,792	545,896,792	8.9	95.9	0	0
7 繰越金	131,931,000	2.1	131,931,512	131,931,512	2.2	100.0	0	0
8 諸収入	6,804,000	0.1	29,126,030	27,719,435	0.5	407.4	504,034	902,561
合計	6,365,407,000	100.0	6,857,221,723	6,105,002,523	100.0	95.9	59,031,221	693,187,979
歳入決算額と歳出決算額の差額								

入 歳 出 決 算

(単位：円・%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	168,548,000	2.6	157,829,400	2.6	93.6	0	10,718,600
2 保険給付費	4,392,370,000	69.0	4,139,676,094	68.2	94.2	0	252,693,906
3 国民健康保険 事業費納付金	1,559,569,000	24.5	1,559,145,658	25.7	100.0	0	423,342
4 共同事業 拠出金	5,000	0.0	875	0.0	17.5	0	4,125
5 保健事業費	92,395,000	1.5	74,945,974	1.2	81.1	0	17,449,026
6 基金積立金	41,445,000	0.6	41,437,957	0.7	100.0	0	7,043
7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
8 諸支出金	100,575,000	1.6	94,802,472	1.6	94.3	0	5,772,528
9 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	-	-	10,000,000
合計	6,365,407,000	100.0	6,067,838,430	100.0	95.3		297,568,570
37,164,093 円							

(後期高齢者医療特別会計)

科目(款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	405,548,000	69.7	408,009,690	400,164,026	69.9	98.7	3,120,250	4,725,414
2 使用料及び 手数数料	50,000	0.0	56,000	56,000	0.0	112.0	0	0
3 繰入金	168,310,000	28.9	165,836,362	165,836,362	29.0	98.5	0	0
4 繰越金	3,988,000	0.7	3,987,670	3,987,670	0.7	100.0	0	0
5 諸収入	4,219,000	0.7	2,561,799	2,561,799	0.4	60.7	0	0
合計	582,115,000	100.0	580,451,521	572,605,857	100.0	98.4	3,120,250	4,725,414
歳入決算額と歳出決算額の差額								

(介護保険事業特別会計)

科目(款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,086,358,000	21.3	1,132,440,210	1,093,331,240	21.6	100.6	12,895,180	26,213,790
2 使用料及び 手数数料	80,000	0.0	69,950	70,000	0.0	87.5	0	△ 50
3 国庫支出金	1,116,428,000	21.9	1,132,066,535	1,132,066,535	22.4	101.4	0	0
4 支払基金 交付金	1,263,718,000	24.7	1,225,490,954	1,225,490,954	24.2	97.0	0	0
5 県支出金	695,670,000	13.6	699,960,419	699,960,419	13.9	100.6	0	0
6 財産収入	48,000	0.0	15,506	15,506	0.0	32.3	0	0
7 繰入金	751,130,000	14.7	707,215,650	707,215,650	14.0	94.2	0	0
8 繰越金	196,441,000	3.8	196,441,036	196,441,036	3.9	100.0	0	0
9 諸収入	834,000	0.0	4,509,130	1,100,848	0.0	132.0	0	3,408,282
合計	5,110,707,000	100.0	5,098,209,390	5,055,692,188	100.0	98.9	12,895,180	29,622,022
歳入決算額と歳出決算額の差額								

(単位：円・%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	33,900,000	5.8	31,111,437	5.5	91.8	0	2,788,563
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	544,165,000	93.5	537,170,090	94.4	98.7	0	6,994,910
3 諸支出金	2,050,000	0.4	780,150	0.1	38.1	0	1,269,850
4 予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	-	-	2,000,000
合計	582,115,000	100.0	569,061,677	100.0	97.8	0	13,053,323
3,544,180 円							

(単位：円・%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	125,845,000	2.5	113,969,940	2.3	90.6	0	11,875,060
2 保険給付費	4,575,184,000	89.5	4,431,305,934	89.9	96.9	0	143,878,066
3 地域支援 事業費	201,423,000	3.9	186,374,519	3.8	92.5	0	15,048,481
4 基金積立金	97,379,000	1.9	97,345,595	2.0	100.0	0	33,405
5 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
6 諸支出金	100,376,000	2.0	99,101,991	2.0	98.7	0	1,274,009
7 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	-	-	10,000,000
合計	5,110,707,000	100.0	4,928,097,979	100.0	96.4	0	182,609,021
127,594,209 円							

平成 30 年度富津市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況の審査

第 2 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 国民健康保険出産費資金貸付基金
- 3 高額療養費貸付基金

第 3 審査の方法

市長から審査に付された平成 30 年度基金運用状況調書について、関係部局等から提出させた証拠書類の各係数と照合し、各係数が正確であるか、当該基金の設置目的に沿って適切に運用されているかを主眼とし、過去に実施した例月出納検査、定期監査等の結果等も踏まえ審査を行った。

第 4 審査の期間

令和元年 6 月 26 日から令和元年 8 月 19 日まで（予備審査期間等を含む）

第 5 審査の結果

市長から審査に付された基金運用状況調書について、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠し、かつ正確であることを認める。

第6 基金運用状況

審査の対象となる各基金の運用状況は以下のとおりである。

1 富津市土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	10,000,000	0	0	10,000,000
土 地	0	0	0	0
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

富津市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置される基金である。

決算年度中の運用実績はなく、平成30年度末現在高は現金が1,000万円である。

2 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,184	0	0	3,000,184
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,184	0	0	3,000,184

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付に関する事務を円滑に実施するため、設置される基金である。

決算年度中の運用実績はなく、平成30年度末現在高は現金が300万184円である。

3 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	8,031,944	4,306,000	4,004,000	8,333,944
貸 付 金	487,000	4,004,000	4,306,000	185,000
合 計	8,518,944	8,310,000	8,310,000	8,518,944

高額療養費貸付基金は、療養に要した費用が高額な場合に、その費用の支払いに必要な資金の貸し付けを行うことにより、適正な療養を確保するとともに生活の安定と福祉の増進を図るため、設置される基金である。

決算年度中の運用状況は、延べ44件（13人）に対し400万4,000円の貸付けを行い、47件（16人）から430万6,000円が償還されている。

基金の総額は、平成30年度末現在高で851万8,944円である。

平成 30 年度富津市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 2 審査の対象

- 1 平成 30 年度富津市水道事業会計決算
- 2 平成 30 年度富津市温泉供給事業特別会計決算

第 3 審査の方法

市長から審査に付された公営企業会計の決算報告書、財務諸表その他附属書類について、これらが関係法令に準拠し正確に作成されているか審査した。

審査は、次の項目に主眼を置き、各決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係部局からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 各事業が経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか。

第 4 審査の期間

令和元年 6 月 20 日から令和元年 8 月 19 日まで（予備審査期間等を含む）

第 5 審査の結果

市長から審査に付された、公営企業会計の決算報告書、財務諸表その他附属書類について審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第 6 審査の意見

1 水道事業

(1) 総括

平成 30 年度水道事業の経営収支は、税抜きの水道事業収益 25 億 8,320 万 9,518 円に対し、税抜きの水道事業費用 39 億 4,919 万 8,173 円で、当年度純損失は 13 億 6,598 万 8,655 円となり、この額を前年度繰越利益剰余金 21 億 3,156 万 1,311 円から差し引いた当年度未処分利益剰余金は 7 億 6,557 万 2,656 円となっている。

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、供給単価 284.42 円、給水原価 298.42 円である。

建設改良事業については、天羽地区未普及地域の解消のための第 3 次拡張変

更事業の推進を図るべく、豊岡地先配水管布設工事等を実施するとともに、有収率の向上及び管網整備のため、上地先配水管改良工事等を実施した。

給水人口が減少し水需要も低迷する中で、引き続き安全・安心で安定した水供給に努められたい。

(2) 有収率の改善について

配給水管改良工事や修繕工事を実施しているものの、年間配水量564万4,966 m³のうち、収入に結びつく有収水量は79.7%であり、残りの20.3%は漏水などによる料金徴収の対象とならない無効・無収水量となっている。

このため、漏水箇所の早期発見、早期対応はもとより、計画的な改良等により、有収率の向上を図られたい。

(3) 今後の水道事業について

上水道は、市民の重要なライフラインの一つであり、安定かつ良質な状態が求められる。

本事業は、本年4月以降、君津地域四市の水道供給事業を統合し、かずさ水道広域連合企業団により事業運営されているが、安定給水の継続、緊急時の水道用水確保を図るとともに、給水普及率の向上に向けた、管路の更新事業、耐震化事業及び未普及地域解消事業の推進に努められたい。

2 温泉供給事業

(1) 総括

平成30年度末の温泉供給戸数は、13戸（営業3戸、一般10戸）で、前年度と比較すると1戸の減少となっている。

経営収支は、営業収益98万3,838円に対し、営業費用255万1,253円で、当年度は156万7,415円の純損失である。

近年、供給施設、装置等の老朽化により営業費用が増加しており、当年度末処理欠損金は2,007万1,271円となり、極めて不健全な経営内容である。

事業開始から約50年が経過し、供給施設、装置等の老朽化が進み、供給戸数も、昭和51年度の48戸（営業10戸、一般38戸）から年々減少し、事業継続が極めて難しい状況である。

このような状況から、今後のあり方について温泉利用者等との協議、検討を進め、令和2年度をもって廃止という方針が示された。

事業廃止に向けた利用者等との必要な調整、各種施設等の処分等、終末期における適切な対応を望むものである。

第7 決算の概要

【水道事業会計】

1 概要

(1) 経営

給水状況は、年間総給水量 564 万 4,966 m³で、前年度と比較すると 8 万 1,527 m³ (1.4%) の減量である。

水道事業収益は 26 億 9,076 万 7,699 円(消費税及び地方消費税を含む。)で、前年度と比較すると 10 億 5,017 万 4,456 円 (64.0%) の増収である。

また、水道事業費用は 40 億 2,830 万 7,807 円(消費税及び地方消費税を含む。)で、前年度と比較すると 24 億 9,795 万 1,670 円 (163.2%) の増額となっている。

(2) 業務

平成 30 年度末の計画給水区域内人口 4 万 3,435 人に対し、給水人口は 4 万 1,499 人、給水普及率は 95.5%である。これを前年度と比較すると計画給水区域内人口は 671 人、給水人口は 496 人減少している。

また、一日最大給水量は 1 万 9,901 m³、一日平均給水量は 1 万 5,466 m³であり、これを前年度と比較すると、一日最大給水量は 249 m³、一日平均給水量は 223 m³の減量となっている。

君津広域水道企業団からの受水量は 522 万 8,940 m³であり、これは年間総給水量の 92.6%を占め、前年度と比較すると 4,587 m³ (0.1%) の減量となっている。

(3) 建設・改良事業

前年度に引き続き、天羽地区未普及地域の解消を主体とした第3次拡張変更事業として、豊岡地先配水管布設(その6)工事ほか2件を実施した。

また、配水管改良工事等については、有収率向上、管網整備等のため、上地先配水管改良工事ほか4件を実施した。

工事費は、拡張工事費が 1 億 5,721 万 2,360 円 (3 件) で、前年度と比較し 2 億 8,368 万 6,840 円 (64.3%) の減額、改良工事費が 1 億 1,311 万 8,120 円 (3 件) で前年度と比較し 9,820 万 6,560 円 (46.5%) の減額となっている。

2 業務実績

業務実績比較表

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	対前年度比率	備 考
計画給水区域内人口	43,435 人	44,106 人	△ 671 人	△ 1.5 %	年度末現在
給 水 人 口	41,499 人	41,995 人	△ 496 人	△ 1.2 %	
給 水 戸 数	20,977 戸	20,850 戸	127 戸	0.6 %	
給 水 普 及 率	95.5 %	95.2 %	0.3 %	0.3 %	給 水 人 口 計画給水区域内人口
年 間 総 給 水 量	5,644,966 m ³	5,726,493 m ³	△ 81,527 m ³	△ 1.4 %	
一 日 最 大 給 水 量	19,901 m ³	20,150 m ³	△ 249 m ³	△ 1.2 %	
一 日 平 均 給 水 量	15,466 m ³	15,689 m ³	△ 223 m ³	△ 1.4 %	
年 間 有 収 水 量	4,499,526 m ³	4,596,589 m ³	△ 97,063 m ³	△ 2.1 %	
有 収 率	79.7 %	80.3 %	△ 0.6 %	△ 0.7 %	年間有収水量 年間総給水量
負 荷 率	77.7 %	77.9 %	△ 0.2 %	△ 0.3 %	一日平均給水量 一日最大給水量
職 員 数	24 人	23 人	1 人	4.3 %	年度末現在

販売及び生産価格比較表

(単位：円)

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 出 基 礎
	平成 30 年度	平成 29 年度	
供 給 単 価 (販 売 価 格)	284.42	284.12	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (生 産 価 格)	298.42	280.15	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
差 引	△ 14.00	3.97	供給単価－給水原価

※ 供給単価及び給水原価は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出した。

※ 給水原価の算出基礎における長期前受金戻入の額は、特別損失に係る長期前受金戻入10億5,823万3,550円を差し引いた1億6,504万9,595円（経常費用に係る長期前受金戻入）を計上し算定した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
1 水 道 事 業 収 益	1,644,000,000	2,690,767,699	1,046,767,699	163.7
(1) 営 業 収 益	1,410,400,000	1,398,810,778	△ 11,589,222	99.2
(2) 営 業 外 収 益	233,600,000	1,291,956,921	1,058,356,921	553.1
(3) 特 別 利 益	0	0	0	-

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	4,070,272,000	4,028,307,807	0	41,964,193	99.0
(1)営業費用	1,532,421,000	1,492,158,714	0	40,262,286	97.4
(2)営業外費用	89,206,000	87,504,956	0	1,701,044	98.1
(3)特別損失	2,448,645,000	2,448,644,137	0	863	100.0

水道事業収益は、予算額16億4,400万円に対し、決算額は26億9,076万7,699円で10億4,676万7,699円の増となり、収入率は163.7%である。

水道事業費用は、予算額40億7,027万2,000円に対し、決算額40億2,830万7,807円、不用額4,196万4,193円で執行率は99.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
1 資本的収入	353,000,000	286,682,371	△ 66,317,629	81.2
(1)企業債	238,000,000	179,000,000	△ 59,000,000	75.2
(2)負担金	22,121,000	19,767,608	△ 2,353,392	89.4
(3)補助金	49,451,000	45,949,000	△ 3,502,000	92.9
(4)出資金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
(5)固定資産売却代金	3,428,000	1,965,763	△ 1,462,237	57.3

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	885,904,000	684,724,692	0	201,179,308	77.3
(1)建設改良費	646,677,000	460,045,847	0	186,631,153	71.1
(2)企業債償還金	224,680,000	224,678,845	0	1,155	100.0
(3)国庫補助金返還金	14,547,000	0	0	14,547,000	0.0

資本的収入は、予算額3億5,300万円に対し、決算額は2億8,668万2,371円で6,631万7,629円の減となり、収入率は81.2%である。

資本的支出は、予算額8億8,590万4,000円に対し、決算額6億8,472万4,692円、不用額2億117万9,308円で執行率は77.3%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億9,804万2,321円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,784万8,590円及び過年度分損益勘定留保資金3億7,019万3,731円で補てんしている。

4 経営成績

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
貸 方	1 営 業 収 益	1,296,295,011	50.2	1,322,686,501	86.3	△ 26,391,490	△ 2.0
	(1)給 水 収 益	1,279,744,533	49.6	1,305,960,580	85.2	△ 26,216,047	△ 2.0
	(2)そ の 他 の 営 業 収 益	16,550,478	0.6	16,725,921	1.1	△ 175,443	△ 1.0
	2 営 業 外 収 益	1,286,914,507	49.8	209,446,610	13.7	1,077,467,897	514.4
	(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,982	0.0	5,994	0.0	△ 12	△ 0.2
	(2)長 期 前 受 金 戻 入	1,223,283,145	47.3	163,881,864	10.7	1,059,401,281	646.4
	(3)雑 収 益	1,315,380	0.1	1,988,752	0.1	△ 673,372	△ 33.9
	(4)加 入 負 担 金	62,310,000	2.4	43,570,000	2.9	18,740,000	43.0
	3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1)過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計 (A)	2,583,209,518	100.0	1,532,133,111	100.0	1,051,076,407	68.6	
借 方	1 営 業 費 用	1,424,147,778	36.1	1,363,513,463	93.6	60,634,315	4.4
	(1)原 水 及 び 浄 水 費	596,320,539	15.1	589,132,369	40.4	7,188,170	1.2
	(2)配 水 及 び 給 水 費	225,313,922	5.7	167,535,989	11.5	57,777,933	34.5
	(3)総 係 費	159,541,262	4.1	133,968,856	9.2	25,572,406	19.1
	(4)減 価 償 却 費	442,539,922	11.2	469,230,824	32.2	△ 26,690,902	△ 5.7
	(5)資 産 減 耗 費	432,133	0.0	3,645,425	0.3	△ 3,213,292	△ 88.1
	2 営 業 外 費 用	83,647,256	2.1	88,221,613	6.1	△ 4,574,357	△ 5.2
	(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,626,009	2.1	88,091,313	6.1	△ 4,465,304	△ 5.1
	(2)雑 支 出	21,247	0.0	130,300	0.0	△ 109,053	△ 83.7
	3 特 別 損 失	2,441,403,139	61.8	4,975,400	0.3	2,436,427,739	激増
	(1)固 定 資 産 売 却 損	43,751,677	1.1	0	0.0	43,751,677	皆増
	(2)過 年 度 損 益 修 正 損	144,450	0.0	75,400	0.0	69,050	91.6
	(3)そ の 他 特 別 損 失	2,397,507,012	60.7	4,900,000	0.3	2,392,607,012	激増
合 計 (B)	3,949,198,173	100.0	1,456,710,476	100.0	2,492,487,697	171.1	
当 年 度 純 利 益 (純 損 失) (A) - (B)	△ 1,365,988,655	-	75,422,635	-	△ 1,441,411,290	-	

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

※ 当年度純利益（純損失）欄に正の数を表示している場合は純利益を表し、負の数を表示している場合は純損失を表す。

水道事業の経営成績を示す損益計算書において、営業収益は12億9,629万5,011円で、前年度と比較すると2,639万1,490円（2.0%）の減である。

営業外収益は12億8,691万4,507円で、前年度と比較すると10億7,746万7,897円（514.4%）の増である。

営業費用は14億2,414万7,778円で、前年度と比較すると6,063万4,315円（4.4%）の増である。
 営業外費用は8,364万7,256円で、前年度と比較すると457万4,357円（5.2%）の減である。
 特別損失は24億4,140万3,139円で、前年度と比較すると24億3,642万7,739円の激増である。

なお、当年度未処分利益剰余金は7億6,557万2,656円である。

5 財政状態

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	9,250,055,568	88.7	11,613,345,354	89.9	△ 2,363,289,786	△ 20.3
	(1)有 形 固 定 資 産	9,249,636,368	88.7	11,612,926,154	89.9	△ 2,363,289,786	△ 20.4
	(2)無 形 固 定 資 産	419,200	0.0	419,200	0.0	0	0.0
	2 流 動 資 産	1,184,267,778	11.3	1,311,255,593	10.1	△ 126,987,815	△ 9.7
	(1)現 金 ・ 預 金	1,042,281,738	10.0	1,175,953,120	9.1	△ 133,671,382	△ 11.4
	(2)未 収 金	127,156,444	1.2	120,871,107	0.9	6,285,337	5.2
	(3)貯 蔵 品	14,729,596	0.1	14,331,366	0.1	398,230	2.8
(4)そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	10,434,323,346	100.0	12,924,600,947	100.0	△ 2,490,277,601	△ 19.3	
負 債 ・ 資 本 の 部	3 固 定 負 債	4,470,845,061	42.8	4,535,397,008	35.1	△ 64,551,947	△ 1.4
	(1)企 業 債	4,470,845,061	42.8	4,535,397,008	35.1	△ 64,551,947	△ 1.4
	4 流 動 負 債	393,701,718	3.8	336,213,584	2.6	57,488,134	17.1
	(1)企 業 債	243,551,946	2.3	224,678,844	1.7	18,873,102	8.4
	(2)未 払 金	136,231,772	1.3	98,316,740	0.8	37,915,032	38.6
	(3)引 当 金	10,918,000	0.2	10,218,000	0.1	700,000	6.9
	(4)そ の 他 流 動 負 債	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
	5 繰 延 収 益	2,704,588,105	25.9	3,879,041,738	30.0	△ 1,174,453,633	△ 30.3
	(1)長 期 前 受 金	7,009,051,488	67.2	8,486,042,546	65.6	△ 1,476,991,058	△ 17.4
	(2)収 益 化 累 計 額	△ 4,304,463,383	△ 41.3	△ 4,607,000,808	△ 35.6	302,537,425	△ 6.6
負 債 合 計	7,569,134,884	72.5	8,750,652,330	67.7	△ 1,181,517,446	△ 13.5	
6 資 本 金	531,223,348	5.1	491,223,348	3.8	40,000,000	8.1	
(1)自 己 資 本 金	531,223,348	5.1	491,223,348	3.8	40,000,000	8.1	
7 剰 余 金	2,333,965,114	22.4	3,682,725,269	28.5	△ 1,348,760,155	△ 36.6	
(1)資 本 剰 余 金	1,568,392,458	15.0	1,551,163,958	12.0	17,228,500	1.1	
(2)利 益 剰 余 金	765,572,656	7.4	2,131,561,311	16.5	△ 1,365,988,655	△ 64.1	
資 本 合 計	2,865,188,462	27.5	4,173,948,617	32.3	△ 1,308,760,155	△ 31.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	10,434,323,346	100.0	12,924,600,947	100.0	△ 2,490,277,601	△ 19.3	

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

平成30年度末における水道事業の財政状況を示す貸借対照表において、資産合計及び負債・資本合計はそれぞれ104億3,432万3,346円で、前年度末と比較すると24億9,027万7,601円(19.3%)の減である。

(1) 資産について

資産合計は104億3,432万3,346円であり、固定資産92億5,005万5,568円と流動資産11億8,426万7,778円で構成している。

固定資産の内訳は、有形固定資産92億4,963万6,368円、無形固定資産41万9,200円であり、前年度と比較すると有形固定資産は23億6,328万9,786円(20.4%)の減、無形固定資産は同額である。

流動資産の内訳は、現金・預金10億4,228万1,738円、未収金1億2,715万6,444円、貯蔵品1,472万9,596円及びその他流動資産10万円で、前年度と比較すると現金預金は1億3,367万1,382円(11.4%)の減、未収金は628万5,337円(5.2%)の増、貯蔵品は39万8,230円(2.8%)の増、その他流動資産は同額である。

未収金の主なものは、水道料金の1億286万7,434円である。

(2) 負債について

負債合計は75億6,913万4,884円であり、固定負債44億7,084万5,061円、流動負債3億9,370万1,718円、繰延収益27億458万8,105円で構成している。

固定負債は、全額企業債であり、前年度と比較すると6,455万1,947円(1.4%)の減である。

流動負債の内訳は、企業債2億4,355万1,946円、未払金1億3,623万1,772円、引当金1,091万8,000円、その他流動負債300万円で、前年度と比較すると企業債は1,887万3,102円(8.4%)の増、未払金は3,791万5,032円(38.6%)の増、引当金は70万円(6.9%)の増、その他流動負債は同額である。

繰延収益の内訳は、長期前受金70億905万1,488円、収益化累計額△43億446万3,383円で、前年度と比較すると長期前受金は14億7,699万1,058円(17.4%)の減、収益化累計額は3億253万7,425円(6.6%)の減である。

(3) 資本について

資本合計は28億6,518万8,462円であり、資本金5億3,122万3,348円と剰余金23億3,396万5,114円で構成している。

資本金は、全額自己資本金であり、前年度と比較すると4,000万円(8.1%)の増である。

剰余金の内訳は、資本剰余金15億6,839万2,458円、利益剰余金7億6,557万2,656円で、前年度と比較すると、資本剰余金は1,722万8,500円(1.1%)の増、利益剰余金は13億6,598万8,655円(64.1%)の減である。

6 企業債の状況

水道料金収入と企業債償還額との対比表

(単位：円・%)

料 金 収 入	企 業 債 償 還 額			料 金 収 入 に 対 す る 比 率					
				元 金		利 息		元 利 合 計	
	元 金	利 息	合 計	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
1,279,744,533	224,678,845	83,626,009	308,304,854	17.6	16.0	6.5	6.7	24.1	22.7

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

上水道事業資金として当年度中に財政融資資金から1億7,900万円を借入れ、財政融資資金及び地方公共団体金融機構に合計2億2,467万8,845円が償還されたことにより、本年度末の現在高は47億1,439万7,007円である。

7 資金状況

キャッシュフロー計算書

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
業務活動によるキャッシュフロー	236,522,343	100.0	353,528,178	100.0	△ 117,005,835
当年度純利益 (純損失)	△ 1,365,988,655	△ 577.5	75,422,635	21.3	△ 1,441,411,290
減価償却費	442,539,922	187.1	469,230,824	132.7	△ 26,690,902
固定資産除却費	2,307,571,085	975.6	3,645,425	1.0	2,303,925,660
減損損失		0.0	0	0.0	0
貸倒引当金の増・減(△)額	609,062	0.3	213,153	0.1	395,909
賞与引当金の増・減(△)額	700,000	0.3	△ 756,000	△ 0.2	1,456,000
長期前受金戻入額	△ 1,223,283,145	△ 517.2	△ 163,881,864	△ 46.4	△ 1,059,401,281
受取利息及び受取配当金	△ 5,982	0.0	△ 5,994	0.0	12
支払利息	83,626,009	35.4	88,091,313	24.9	△ 4,465,304
固定資産売却損	43,751,677	18.5	0	0.0	43,751,677
未収金の増(△)・減額	△ 6,894,405	△ 2.9	△ 6,144,087	△ 1.7	△ 750,318
未払金の増・減(△)額	37,915,032	16.0	△ 23,841,928	△ 6.7	61,756,960
たな卸資産の増(△)・減額	△ 398,230	△ 0.2	△ 359,980	△ 0.1	△ 38,250
資本剰余金の増・減(△)額	0	0.0	0	0.0	0
小 計	320,142,370	135.4	441,613,497	124.9	△ 121,471,127
利息及び配当金の受取額	5,982	0.0	5,994	0.0	△ 12
利息の支払額	△ 83,626,009	△ 35.4	△ 88,091,313	△ 24.9	4,465,304
投資活動によるキャッシュフロー	△ 324,514,880	100.0	△ 444,131,148	100.0	119,616,268
有形固定資産の取得による支出	△ 429,389,208	132.3	△ 667,990,766	150.4	238,601,558
工事負担金による収入	1,160,828	△ 0.4	4,379,022	△ 1.0	△ 3,218,194
開発負担金による収入	7,236,000	△ 2.2	4,031,000	△ 0.9	3,205,000
統合広域化事業負担金による収入	10,528,500	△ 3.2	0	0.0	10,528,500
国庫補助金等による収入	45,949,000	△ 14.2	178,295,372	△ 40.1	△ 132,346,372
国庫補助金等の返還による支出	0	0.0	△ 2,845,776	0.6	2,845,776
他会計からの出資による収入	40,000,000	△ 12.3	40,000,000	△ 9.0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 45,678,845	100.0	115,087,794	100.0	△ 160,766,639
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	179,000,000	△ 391.9	324,100,000	281.6	△ 145,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,678,845	491.9	△ 209,012,206	△ 181.6	△ 15,666,639
資金の増・減(△)額	△ 133,671,382	-	24,484,824	-	△ 158,156,206
資金期首残高	1,175,953,120	-	1,151,468,296	-	24,484,824
資金期末残高	1,042,281,738	-	1,175,953,120	-	△ 133,671,382

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

※ 当年度純利益 (純損失) 欄に正の数を表示している場合は純利益を表し、負の数を表示している場合は純損失を表す。

平成30年度における水道事業の資金増減状況を活動区分により示したキャッシュフロー計算書において、業務活動によるキャッシュフローは2億3,652万2,343円、投資活動によるキャッシュフローは△3億2,451万4,880円、財務活動によるキャッシュフローは△4,567万8,845円であり、資金期末残高は10億4,228万1,738円である。

8 経営分析表

区分	分析項目	平成30年度	平成29年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	88.7	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	11.3	10.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	42.8	35.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.8	2.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	53.4	62.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定比率	166.1	144.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	負債比率	87.3	60.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	300.8	390.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	297.6	386.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	92.1	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益比率	総収支比率	65.4	105.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	91.0	97.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
給水収益に対する比率	企業債償還元金	17.6	16.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息	6.5	6.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与費	9.3	7.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

(単位：%)

備	考
	総資産に対する固定資産が占める割合を示し、比率が高いほど経営は固定化の傾向にある。
	総資産に対する流動資産が占める割合を示し、比率が高いほど財務流動性が高いと言える。
	総資本に対する固定負債が占める割合を示し、比率が低いほど経営の安全性が高いと言える。
	総資本に対する流動負債が占める割合を示し、比率が低いほど経営の安全性が高いと言える。
	総資本に対する自己資本が占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
	自己資本に対する固定資産の割合で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が望ましい。
	自己資本に対する返済義務のある負債が占める割合を示し、100%以下が望ましい。
	流動負債に対する流動資産の割合で、比率が高いほど支払能力が高いことを示し、200%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金・預金や未収金といった当座資産の割合で、比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%以上が望ましい。
	固定負債や自己資本といった即座に返還を要しない長期資本に対する固定資産の割合で、資本固定化の程度を示し、100%以下が望ましい。
	総費用に対する総収益の割合で、100%以上は黒字、100%未満は赤字であることを示す。
	営業費用に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業利益率が高いことを示し、100%以上が望ましい。
	給水収益（料金収入）に対する企業債償還元金の割合を示し、比率は低いほど良い。
	給水収益（料金収入）に対する企業債利息の割合を示し、比率は低いほど良い。
	給水収益（料金収入）に対する職員給与費の割合を示し、比率が低いほど効率的な営業と言える。

【温泉供給事業特別会計】

1 概要

本市の温泉供給事業は、観光開発の一環として昭和47年3月から旅館業者を対象に業務を開始したが、湯量に余剰があったため、昭和48年度から一般家庭への供給を開始し現在に至る。

平成30年度末における供給戸数は、13戸（営業3戸、一般家庭10戸）である。

年間総供給量は6,475^mであり、前年度と比較すると5,434^m（522.0%）の増量である。

大幅な増量に見える要因は、前年度において、修繕等のため長期の供給停止期間があったためである。

なお、平成28年度と比較しても1,015^m（18.6%）の増量ではあるが、当該年度も延べ2か月間の供給停止期間があったものであるから、本年度の年間総供給量に特段の増量要因があったものではない。

2 業務実績

業務実績比較表

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度比率
年度末供給戸数		13戸	14戸	△1戸	△7.1%
内 訳	営 業	3戸	4戸	△1戸	△25.0%
	一 般	10戸	10戸	0戸	0.0%
年間総供給量		6,475 ^m	1,041 ^m	5,434 ^m	522.0%
1日平均供給量		17.7 ^m	2.9 ^m	14.8 ^m	510.3%
1戸年間平均供給量		498.1 ^m	74.4 ^m	423.7 ^m	569.5%
1戸1日平均供給量		1.4 ^m	0.2 ^m	1.2 ^m	600.0%

給湯1^m当たりの費用対収益比較表

区 分	費 用 (営業費用+営業外費用) / 年間総供給量	収 益 営業収益 / 年間総供給量	利 益
平成30年度	394.02 円	151.94 円	△242.08 円
平成29年度	2,184.63 円	221.07 円	△1,963.56 円
平成28年度	382.85 円	174.97 円	△207.88 円

給湯1^m当たりの費用と収益を比較すると、費用は394.02円（前年度対比1,790.62円、82.0%の減）、収益は151.94円（前年度対比69.13円、31.3%の減）であり242.08円の費用超過である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
1 温 泉 事 業 収 益	1,079,000	983,838	△ 95,162	91.2
(1) 営 業 収 益	1,078,000	983,838	△ 94,162	91.3
(2) 営 業 外 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 温 泉 事 業 費 用	3,367,000	2,551,253	815,747	75.8
(1) 営 業 費 用	3,367,000	2,551,253	815,747	75.8
(2) 特 別 損 失	0	0	0	-

温泉事業収益は、予算額107万8,000円に対し、決算額は98万3,838円であり、収入率は91.3%であり、前年度と比較し75万3,703円（327.5%）の増加である。

温泉事業費用は、予算額336万7,000円に対し、決算額は255万1,253円、不用額は81万5,747円で執行率は75.8%であり、前年度と比較し27万7,050円（12.2%）の増加である。

温泉事業費用の増加の要因は、圧力タンクの老朽化に伴う修繕の実施（885,600円）によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
1 資 本 的 収 入	33,000	0	△ 33,000	0.0
(1) 加 入 負 担 金	33,000	0	△ 33,000	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資 本 的 支 出	33,000	8,121	24,879	24.6
(1) 建 設 改 良 費	33,000	8,121	24,879	24.6

資本的収入は0円である。

資本的支出は、予算額3万3,000円に対し、決算額は8,121円、不用額は2万4,879円で執行率は24.6%である。

4 経営成績

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
貸 方	1 営 業 収 益	983,838	100.0	230,135	100.0	753,703	327.5
	(1)温 泉 供 給 収 益	983,838	100.0	230,135	100.0	753,703	327.5
	(2)そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	2 営 業 外 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1)雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	総 収 益 (A)	983,838	100.0	230,135	100.0	753,703	327.5
借 方	1 営 業 費 用	2,551,253	100.0	2,274,203	100.0	277,050	12.2
	(1)揚 湯 供 給 費	1,659,651	65.1	1,387,338	61.0	272,313	19.6
	(2)総 係 費	2,360	0.1	2,964	0.1	△ 604	△ 20.4
	(3)減 価 償 却 費	883,902	34.6	883,901	38.9	1	0.1
	(4)資 産 減 耗 費	5,340	0.2	0	0.0	5,340	-
	2 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1)過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	-
	総 費 用 (B)	2,551,253	100.0	2,274,203	100.0	277,050	12.2
当 年 度 純 利 益 (純 損 失) (A) - (B)		△ 1,567,415	-	△ 2,044,068	-	476,653	△ 23.3

※ 当年度純利益（純損失）欄に正の数を表示している場合は純利益を表し、負の数を表示している場合は純損失を表す。

総収益は、営業収益（温泉供給収益）の98万3,838円であり、総費用は、営業費用（揚湯供給費等）の255万1,253円である。

総収益から総費用を差し引いた156万7,415円が当年度の純損失である。

なお、前年度未処理欠損金に当年度純損失を加えた、当年度未処理欠損金は2,007万1,271円である。

5 財政状態

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	9,682,371	61.1	10,563,492	60.6	△ 881,121	△ 8.3
	(1)有形固定資産	9,682,371	61.1	10,563,492	60.6	△ 881,121	△ 8.3
	2 流 動 資 産	6,168,758	38.9	6,855,052	39.4	△ 686,294	△ 10.0
	(1)現金・預金	6,168,758	38.9	6,855,052	39.4	△ 686,294	△ 10.0
	(2)未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
	資 産 合 計	15,851,129	100.0	17,418,544	100.0	△ 1,567,415	△ 9.0
負 債 ・ 資 本 の 部	3 流 動 負 債	1,150,000	7.3	1,150,000	6.6	0	0.0
	(1)未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2)その他流動負債	1,150,000	7.3	1,150,000	6.6	0	0.0
	4 繰 延 収 益	268,035	1.6	288,161	1.7	△ 20,126	△ 7.0
	(1)長期前受金	8,772,400	55.3	8,772,400	50.4	0	0.0
	(2)収益化累計額	△ 8,504,365	△ 53.7	△ 8,484,239	△ 48.7	△ 20,126	0.2
	負 債 合 計	1,418,035	8.9	1,438,161	8.3	△ 20,126	△ 1.4
5 資 本 金	26,000,000	164.0	26,000,000	149.2	0	0.0	
(1)自己資本金	26,000,000	164.0	26,000,000	149.2	0	0.0	
6 剰 余 金	△ 11,566,906	△ 72.9	△ 10,019,617	△ 57.5	△ 1,547,289	15.4	
(1)資本剰余金	8,504,365	53.7	8,484,239	48.7	20,126	0.2	
(2)利益剰余金 (△は欠損金を表す)	△ 20,071,271	△ 126.6	△ 18,503,856	△ 106.2	△ 1,567,415	8.5	
資 本 合 計	14,433,094	91.1	15,980,383	91.7	△ 1,547,289	△ 9.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	15,851,129	100.0	17,418,544	100.0	△ 1,567,415	△ 9.0	

平成30年度末における温泉供給事業の財政状況を示す貸借対照表において、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ1,585万1,129円で、これを前年度と比較すると156万7,415円（9.0%）の減である。

(1) 資産について

資産合計は、1,585万1,129円で、固定資産968万2,371円と流動資産616万8,758円で構成している。

固定資産は全額有形固定資産であり、前年度と比較し88万1,121円（8.3%）の減である。

流動資産は全額現金・預金であり、前年度と比較すると、現金・預金が68万6,294円（10.0%）の減である。

(2) 負債について

負債合計は141万8,035円であり、流動負債115万円と繰延収益26万8,035円で構成している。

流動負債は、全額その他流動負債であり、前年度と比較し同額である。

繰延収益の内訳は、長期前受金877万2,400円、収益化累計額△850万4,365円であり、前年度と比較し、長期前受金は同額、収益化累計額は2万126円(0.2%)の減である。

(3) 資本について

資本合計は1,443万3,094円であり、資本金2,600万円と剰余金△1,156万6,906円で構成している。

資本金は、全額自己資本金であり、前年度と同額である。

剰余金の内訳は、資本剰余金850万4,365円及び欠損金2,007万1,271円で、前年度と比較し、資本剰余金は2万126円(0.2%)の増、欠損金は156万7,415円(8.5%)の増である。

6 資金状況

キャッシュフロー計算書

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
業務活動によるキャッシュフロー	△ 678,173	100.0	△ 174,423	100.0	△ 503,750
当年度純利益(純損失)	△ 1,567,415	231.1	△ 2,044,068	1,171.9	476,653
減価償却費	889,242	△ 131.1	883,901	△ 506.8	5,341
未収金の増(△)・減額	0	0.0	0	0.0	0
未払金の増・減(△)額	0	0.0	△ 14,256	8.2	14,256
担保品(預り金)	0	0.0	1,000,000	△ 573.3	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 8,121	100.0	0	0.0	△ 8,121
建設改良費(固定資産の取得による支出)	△ 8,121	100.0	0	0.0	△ 8,121
工事負担金・加入負担金等による収入	0	0.0	0	0.0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0.0	0	0.0	0
資金増・減(△)額	△ 686,294	-	△ 174,423	-	△ 511,871
資金期首残高	6,855,052	-	7,029,475	-	△ 174,423
資金期末残高	6,168,758	-	6,855,052	-	△ 686,294

※ 当年度純利益(純損失)欄に正の数を表示している場合は純利益を表し、負の数を表示している場合は純損失を表す。

平成30年度における温泉供給事業の資金増減状況を活動区分により示した、キャッシュフロー計算書において、業務活動によるキャッシュフローは△67万8,173円、投資活動によるキャッシュフローは△8,121円、財務活動によるキャッシュフローは0円で、資金期末残高は616万8,758円である。